



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北日本銀行

コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐藤 安紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柴田 克洋

TEL 019-653-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月29日

配当支払開始予定日

平成23年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	12,645	△4.0	1,428	△20.6	1,022	8.4
23年3月期中間期	13,178	△4.4	1,798	5.2	943	△10.0

(注) 包括利益 24年3月期中間期 1,288百万円 (397.3%) 23年3月期中間期 259百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	119.50	—
23年3月期中間期	109.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,314,351	47,988	3.7	9.65
23年3月期	1,220,907	46,871	3.8	9.61

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 47,976百万円 23年3月期 46,859百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	△5.1	2,100	△24.5	1,250	—	146.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	8,793,776 株	23年3月期	8,793,776 株
24年3月期中間期	239,838 株	23年3月期	239,597 株
24年3月期中間期	8,554,089 株	23年3月期中間期	8,634,156 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,395	△4.4	1,345	△20.0	973	9.9
23年3月期中間期	11,921	△4.4	1,681	4.3	885	△8.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	113.75
23年3月期中間期	102.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,313,399	46,541	3.5	9.46
23年3月期	1,219,711	45,473	3.7	9.42

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 46,529百万円 23年3月期 45,461百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	△4.8	2,000	△20.6	1,200	—	140.28

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 追加情報	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

【平成24年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済をみますと、前半は東日本大震災の影響により国内景気は生産や輸出が急激に落ち込み停滞しましたが、生産施設やサプライチェーンの急速な復旧により生産や輸出は夏場以降、供給面の制約がほぼ解消するなかで、回復の動きが明確となり、震災前の水準までほぼ持ち直しました。個人消費は震災直後の自粛ムードが徐々に緩和し、公共投資は震災復旧関連で増加基調になりましたが、設備投資は企業業績の悪化懸念から投資の先送りなど慎重姿勢が続きました。株価（日経平均）は、米国株価の動向等を背景に一時10千円台まで上昇しましたが、その後米経済指標の下振れや欧州の財政不安を背景とした欧米株価の下落により、足元では8千円台半ばで推移しました。

岩手県内経済をみますと、前半は大震災の影響により生産活動が大幅に低下し、個人消費も自粛ムードや商品不足などから減少傾向となるなど、全体的に停滞感が広がりました。夏場以降、個人消費は震災に伴う生活再建用品などの需要増で一部に好調な動きがみられましたが総じて動きが弱く、設備投資も慎重姿勢が続き、住宅投資も低水準で推移しました。一方、生産活動は内陸部の生産施設やサプライチェーンの急速な復旧から震災前の水準近くまで回復し、公共投資は震災復旧関連工事で増加基調になるなど持ち直しの動きとなりました。また、農業においては、水稻は夏場の好天に恵まれ順調な育成となり、野菜は震災などによる農作業の遅れに加え、天候不順による影響から出荷数量は前年を下回ったものの、出荷金額は品薄傾向から高値基調となり前年を上回りました。漁業は大震災により壊滅的な被害を受け、多くの漁船や養殖施設が流され生産額のほぼ全額が失われました。夏場以降、一部の魚市場で定置網漁の本格水揚げが始まるなど、水産業全体の復旧・復興に向け少しずつ前進してきました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して地域の復興に向け全力で取り組み、地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比533百万円減少して12,645百万円となりました。一方、経常費用は、預金金利引き下げに伴う支払利息の減少や経費の圧縮により前年同期比164百万円減少しました。その結果、経常利益は、前年同期比370百万円減少して1,428百万円となりましたが、法人税等が減少したことなどにより、中間純利益は前年同期比79百万円増加して1,022百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金の堅調な積み上げに加え、義援金や保険金を中心とした震災関連による増加もあり、前連結会計年度末比891億円増加して1兆2,376億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンが引き続き順調に増加し、また、震災に伴う復興資金などにより事業性貸出金も順調に推移したものの、地方公共団体向けの貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比54億円減少して8,417億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、国債を中心に債券での運用残高が増加したことから、前連結会計年度末比507億円増加して3,065億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月26日に当第2四半期（中間期）の業績予想を公表し、当初予想（平成23年5月23日公表）を上方修正しておりますが、通期の業績につきましては、景気の先行きが不透明であることなどから、今後の与信関係費用の発生等も考慮し、当初予想（平成23年5月23日公表）計数のとおり変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	57,833	36,354
コールローン及び買入手形	30,498	100,613
買入金銭債権	1,036	1,254
商品有価証券	53	53
金銭の信託	1,410	1,376
有価証券	255,802	306,545
貸出金	847,202	841,753
外国為替	218	289
リース債権及びリース投資資産	4,943	4,830
その他資産	4,487	4,124
有形固定資産	17,907	17,844
無形固定資産	1,401	1,100
繰延税金資産	8,996	8,791
支払承諾見返	6,198	6,173
貸倒引当金	△17,083	△16,755
資産の部合計	1,220,907	1,314,351
負債の部		
預金	1,148,458	1,237,649
借入金	3,505	3,496
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,076	9,517
賞与引当金	352	313
退職給付引当金	2,324	2,286
役員退職慰労引当金	359	360
睡眠預金払戻損失引当金	45	48
ポイント引当金	7	6
災害損失引当金	207	100
再評価に係る繰延税金負債	3,499	3,409
支払承諾	6,198	6,173
負債の部合計	1,174,035	1,266,363
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	32,696	33,679
自己株式	△782	△782
株主資本合計	44,664	45,647
その他有価証券評価差額金	△2,723	△2,456
土地再評価差額金	4,918	4,786
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,329
新株予約権	11	11
純資産の部合計	46,871	47,988
負債及び純資産の部合計	1,220,907	1,314,351

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	13,178	12,645
資金運用収益	10,310	9,823
(うち貸出金利息)	9,054	8,425
(うち有価証券利息配当金)	1,211	1,344
役務取引等収益	1,246	1,196
その他業務収益	1,284	1,296
その他経常収益	336	328
経常費用	11,380	11,216
資金調達費用	1,051	752
(うち預金利息)	967	671
役務取引等費用	1,093	1,065
その他業務費用	1,085	1,168
営業経費	7,211	6,973
その他経常費用	938	1,256
経常利益	1,798	1,428
特別利益	195	—
償却債権取立益	166	—
その他の特別利益	28	—
特別損失	381	254
固定資産処分損	38	43
減損損失	205	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	—
税金等調整前中間純利益	1,612	1,173
法人税、住民税及び事業税	40	35
法人税等調整額	629	116
法人税等合計	669	151
少数株主損益調整前中間純利益	943	1,022
中間純利益	943	1,022

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	943	1,022
その他の包括利益	△683	266
その他有価証券評価差額金	△683	266
中間包括利益	259	1,288
親会社株主に係る中間包括利益	259	1,288

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
当期首残高	37,453	32,696
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
中間純利益	943	1,022
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
当中間期変動額合計	778	983
当中間期末残高	38,232	33,679
自己株式		
当期首残高	△508	△782
当中間期変動額		
自己株式の取得	△272	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△272	△0
当中間期末残高	△781	△782
株主資本合計		
当期首残高	49,695	44,664
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
中間純利益	943	1,022
自己株式の取得	△272	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
当中間期変動額合計	506	982
当中間期末残高	50,201	45,647

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△881	△2,723
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△683	266
当中間期変動額合計	△683	266
当中間期末残高	△1,564	△2,456
土地再評価差額金		
当期首残高	5,115	4,918
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△95	△131
当中間期変動額合計	△95	△131
当中間期末残高	5,019	4,786
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,234	2,194
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△779	134
当中間期変動額合計	△779	134
当中間期末残高	3,455	2,329
新株予約権		
当期首残高	39	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27	△0
当中間期変動額合計	△27	△0
当中間期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	53,968	46,871
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
中間純利益	943	1,022
自己株式の取得	△272	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△806	134
当中間期変動額合計	△300	1,116
当中間期末残高	53,668	47,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	57,783	36,304
コールローン	30,498	100,613
買入金銭債権	1,036	1,254
商品有価証券	53	53
金銭の信託	1,410	1,376
有価証券	256,780	307,523
貸出金	851,260	846,111
外国為替	218	289
その他資産	3,130	2,681
有形固定資産	17,722	17,663
無形固定資産	1,294	1,003
繰延税金資産	8,838	8,646
支払承諾見返	6,198	6,173
貸倒引当金	△16,514	△16,295
資産の部合計	1,219,711	1,313,399
負債の部		
預金	1,149,878	1,239,230
借入金	3,001	3,000
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	5,423	8,986
未払法人税等	64	37
資産除去債務	157	151
その他の負債	5,201	8,798
賞与引当金	332	296
退職給付引当金	2,294	2,256
役員退職慰労引当金	355	355
睡眠預金払戻損失引当金	45	48
災害損失引当金	207	100
再評価に係る繰延税金負債	3,499	3,409
支払承諾	6,198	6,173
負債の部合計	1,174,238	1,266,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	31,298	32,232
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	27,797	28,731
圧縮積立金	199	198
別途積立金	31,840	27,040
繰越利益剰余金	△4,242	1,493
自己株式	△782	△782
株主資本合計	43,266	44,199
その他有価証券評価差額金	△2,723	△2,456
土地再評価差額金	4,918	4,786
評価・換算差額等合計	2,194	2,329
新株予約権	11	11
純資産の部合計	45,473	46,541
負債及び純資産の部合計	1,219,711	1,313,399

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	11,921	11,395
資金運用収益	10,287	9,815
(うち貸出金利息)	9,025	8,411
(うち有価証券利息配当金)	1,217	1,350
役務取引等収益	1,196	1,145
その他業務収益	81	86
その他経常収益	356	348
経常費用	10,240	10,050
資金調達費用	1,046	748
(うち預金利息)	967	672
役務取引等費用	1,171	1,135
その他業務費用	60	115
営業経費	7,054	6,838
その他経常費用	907	1,212
経常利益	1,681	1,345
特別利益	195	—
特別損失	381	254
税引前中間純利益	1,494	1,090
法人税、住民税及び事業税	18	15
法人税等調整額	591	101
法人税等合計	609	117
中間純利益	885	973

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,989	4,989
資本剰余金合計		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,500	3,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,500	3,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	202	199
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	201	198
別途積立金		
当期首残高	30,840	31,840
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,800
当中間期変動額合計	1,000	△4,800
当中間期末残高	31,840	27,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,586	△4,242
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,000	—
別途積立金の取崩	—	4,800
中間純利益	885	973
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
当中間期変動額合計	△277	5,735
当中間期末残高	1,308	1,493

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	36,129	31,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	885	973
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
当中間期変動額合計	721	933
当中間期末残高	36,850	32,232
自己株式		
当期首残高	△508	△782
当中間期変動額		
自己株式の取得	△272	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△272	△0
当中間期末残高	△781	△782
株主資本合計		
当期首残高	48,371	43,266
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
中間純利益	885	973
自己株式の取得	△272	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
当中間期変動額合計	448	933
当中間期末残高	48,819	44,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△881	△2,723
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△683	266
当中間期変動額合計	△683	266
当中間期末残高	△1,564	△2,456
土地再評価差額金		
当期首残高	5,115	4,918
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△95	△131
当中間期変動額合計	△95	△131
当中間期末残高	5,019	4,786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,234	2,194
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△779	134
当中間期変動額合計	△779	134
当中間期末残高	3,455	2,329

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
新株予約権		
当期首残高	39	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27	△0
当中間期変動額合計	△27	△0
当中間期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	52,644	45,473
当中間期変動額		
剰余金の配当	△260	△171
中間純利益	885	973
自己株式の取得	△272	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	95	131
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△806	134
当中間期変動額合計	△357	1,067
当中間期末残高	52,287	46,541

平成 24 年 3 月期
中 間 決 算 説 明 資 料



心はひとつ。



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成 24 年 3 月期中間決算ハイライト		1
II	平成 24 年 3 月期中間決算の計数		
1.	損益状況	単・連	11
2.	業務純益	単	12
3.	利鞘（国内業務部門）	単	12
4.	有価証券関係損益	単	13
5.	自己資本比率	連・単	13
6.	ROE	単	14
7.	有価証券の評価損益	連・単	14
8.	退職給付関連	単	15
9.	OHR	単	15
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	16
2.	貸倒引当金の状況	単・連	17
3.	金融再生法開示債権	単	17
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	17
5.	業種別貸出金状況等	単	18
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	単	19
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	20
8.	自己査定の状況	単	20

I 平成 24 年 3 月期中間決算ハイライト(単体)

1. 総 括

- 経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比 526 百万円減少して 11,395 百万円となりました。
- コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減によりカバーしたことなどから、前年同期比 14 百万円減少の 2,343 百万円となり、前年同期並みとなりました。
- 経常利益は、一般貸倒引当金繰入額の増加により与信費用が増加したことや国債等債券損益が減少したことなどから、前年同期比 336 百万円減少して 1,345 百万円となりました。
- 中間純利益は、法人税等が前年同期比 492 百万円減少したことから、88 百万円増加の 973 百万円となりました。
- 預金は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり前年同期比 1,038 億円増加して 1 兆 2,392 億円となりました。貸出金は、住宅ローンとその他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加いたしましたが、事業性貸出金が資金需要の低迷を反映し減少したため、貸出金全体では前年同期比 14 億円減少の 8,461 億円となりました。なお、事業性貸出金は 23 年 3 月末比では 2 億円増加の 3,819 億円となり底打ちいたしました。
- 自己資本比率は、23 年 3 月末比では自己資本の増加により、0.04%上昇して 9.46%、中核的自己資本比率(Tier1 比率)は、23 年 3 月末比 0.07%上昇の 7.24%となりました。不良債権比率は、23 年 3 月末比 0.23%上昇して 3.42%となりました。

2. 損 益

(単位:百万円、%)

	22年中間期 実 績	23年中間期 実 績	増減
経 常 収 益	11,921	11,395	△ 526
コ ア 業 務 粗 利 益 ※ 1	9,273	9,085	△ 188
う ち 資 金 利 益	9,242	9,068	△ 174
う ち 役 務 利 益	25	9	△ 16
経 費	6,915	6,742	△ 173
人 件 費	3,187	3,088	△ 99
物 件 費 ・ 税 金	3,728	3,653	△ 75
コ ア 業 務 純 益 ※ 2	2,357	2,343	△ 14
国 債 等 債 券 損 益	16	△ 37	△ 53
与 信 費 用	746	977	231
経 常 利 益	1,681	1,345	△ 336
特 別 損 益	△ 186	△ 254	△ 68
税 引 前 中 間 純 利 益	1,494	1,090	△ 404
法 人 税 等	609	117	△ 492
中 間 純 利 益	885	973	88

OHR (経 費 / コ ア 業 務 粗 利 益)	74.57	74.21	△ 0.36
ROE(中 間 純 利 益)	3.36	4.21	0.85

※1 コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)

※2 コア業務純益＝コア業務粗利益-経費

1. 経常収益

経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより前年同期比 526 百万円減少して 11,395 百万円となりました。

P5.参照

2. 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額の増加により与信費用が増加したことや国債等債券損益が減少したことなどから、前年同期比 336 百万円減少して 1,345 百万円となりました。

<コア業務粗利益>

コア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどにより前年同期比 188 百万円減少して 9,085 百万円となりました。

－資金利益は、利鞘の縮小などにより前年同期比 174 百万円減少して 9,068 百万円となりました。

P5. 参照

－役務利益(役務収益から役務費用を控除)は、為替手数料の減少などにより前年同期比 16 百万円減少して 9 百万円となりました。

－経費は圧縮に努め前年同期比 173 百万円減少して 6,742 百万円となりました。

<コア業務純益>

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減によってカバーしたことから前年同期比 14 百万円減少したものの前年並みの 2,343 百万円となりました。

－国債等債券損益として保有有価証券の売却損等を 115 百万円、売却益を 78 百万円計上いたしました。

－与信費用

与信費用は、一般貸倒引当金繰入額で 248 百万円の増加、不良債権処理額では 19 百万円減少し、前年同期比 231 百万円増加の 977 百万円となりました。

3. 中間純利益

中間純利益は、法人税等が前年同期比 492 百万円減少したことから、88 百万円増加の 973 百万円となりました。

3. 業 容**1. 預 金**

預金は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり、前年同期比で個人預金が 550 億円(6.20%)、法人預金が 252 億円(12.64%)増加するなど、全体では 1,038 億円(9.14%)増加の 1 兆 2,392 億円となりました。

P3. 参照

2. 預かり資産

預かり資産は、生命保険は、前年同期比 96 億円増加と順調に推移したものの、投資信託は株価下落の影響を受け基準価格が低下したことにより、前年同期比 26 億円の減少となりました。預かり資産全体では前年同期比 69 億円増加して 827 億円となりました。

P3. 参照

3. 貸 出 金

貸出金は、住宅ローンとその他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加いたしましたが、事業性貸出金が資金需要の低迷を反映し減少したため、貸出金全体では前年同期比 14 億円減少の 8,461 億円となりました。なお、事業性貸出金は 23 年 3 月末比では 2 億円増加の 3,819 億円となり底打ちいたしました。

P4. 参照

4. 関連計数**1. 有価証券評価差額**

その他有価証券の評価差額は、株価の下落を始め市場動向の影響などを受けましたが、前期比 3 億円改善して 29 億円の評価差損となりました。

P6. 参照

2. 自己資本比率(単体)

自己資本比率は、23 年 3 月末比では自己資本の増加により、0.04%上昇し 9.46%となりました。中核的自己資本比率(Tier1 比率)では、23 年 3 月末比 0.07%上昇して 7.24%となりました。

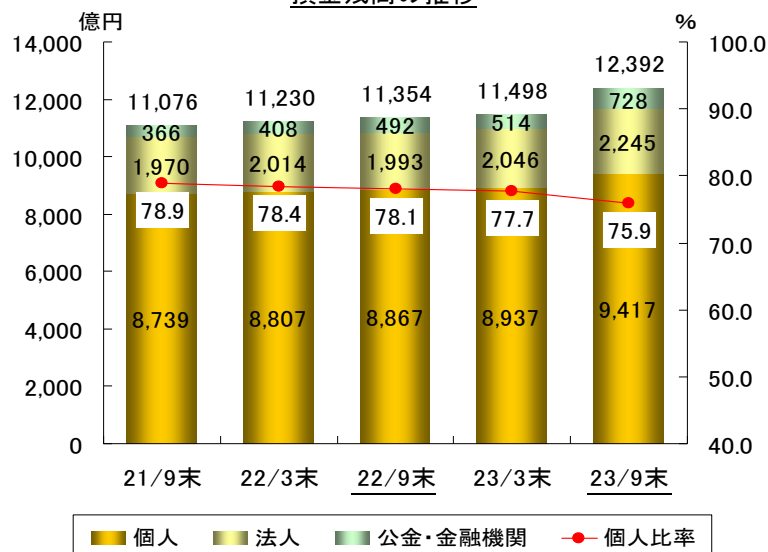
P6. 参照

3. 不良債権比率

金融再生法開示債権は、23 年 3 月末比 18 億円増加して 292 億円となり、また、分母の総与信残高も減少したため、金融再生法ベースでの不良債権比率は 23 年 3 月末比 0.23%上昇して 3.42%となりました。

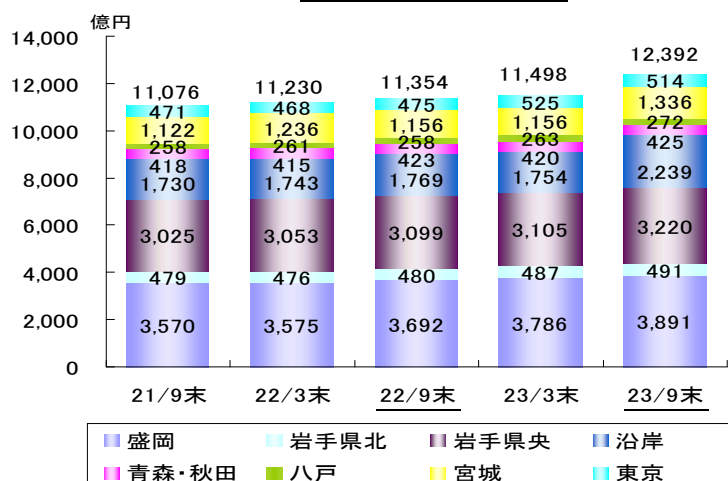
P7. 参照

預金残高の推移

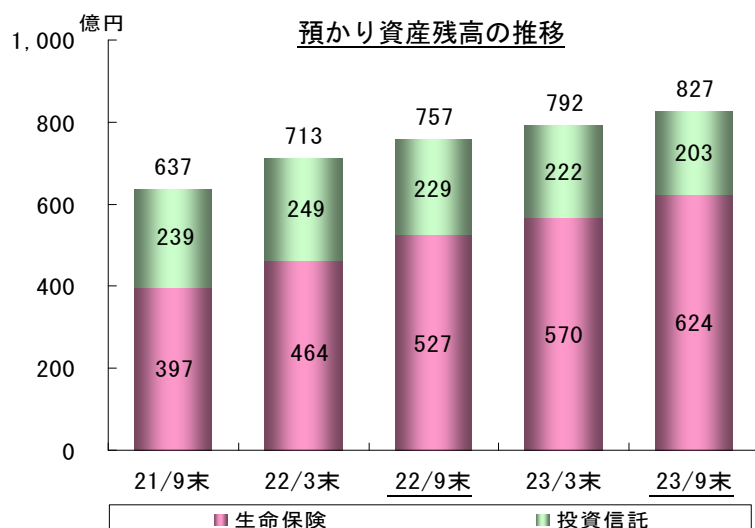
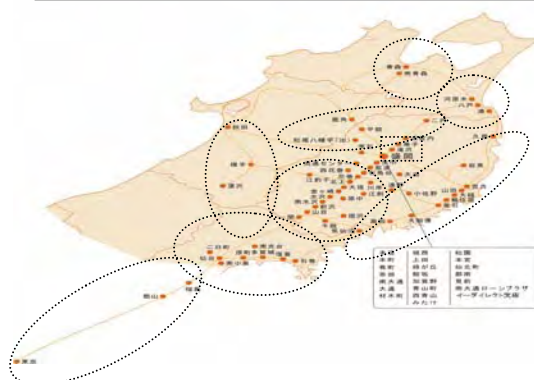


預金残高は、個人預金中心に順調に増加し、預金残高全体では、前年同期比 1,038 億円(9.14%)増加して 1 兆 2,392 億円となりました。

地域別預金残高の推移



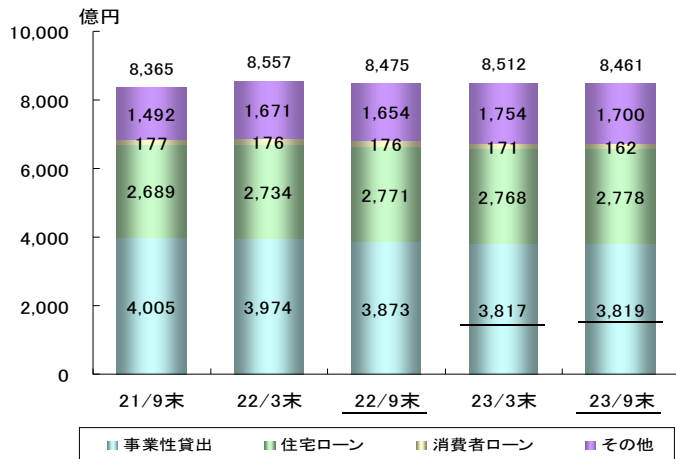
地域別預金残高は、前年同期比で基盤である個人預金を中心に岩手県内地域や宮城地域を中心に全域で増加いたしました。



生命保険は前年同期比 96 億円増加と順調に推移したもの、投資信託は株価下落の影響を受け基準価格が低下したことにより、前年同期比 26 億円減少となりました。

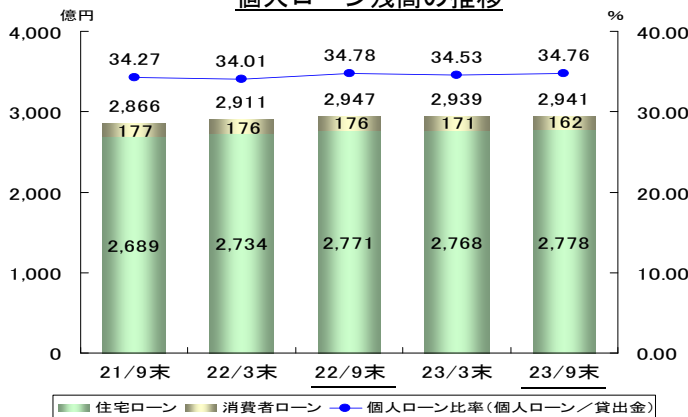
預かり資産残高としては、前年同期比 69 億円増加して 827 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 8.7%となりました。

貸出金残高の推移

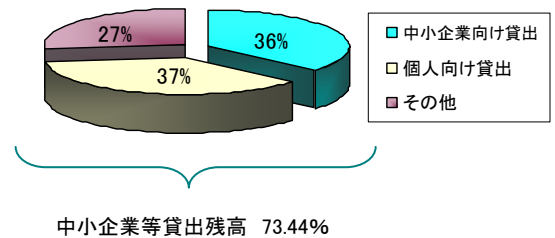


貸出金残高は、住宅ローンと、その他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加いたしました。事業性貸出金は資金需要の低迷を反映し減少したため、貸出金全体では前年同期比 14 億円(0.16%)減少の 8,461 億円となりました。なお、事業性貸出金は23年3月末比では2億円増加の3,819 億円となり底打ちいたしました。

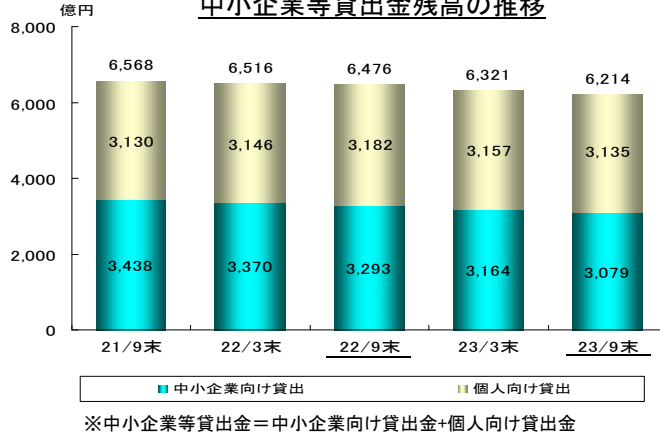
個人ローン残高の推移



貸出金残高の構成比

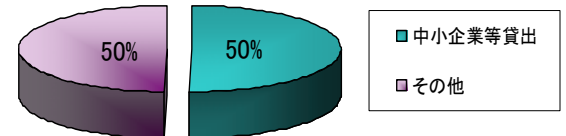


中小企業等貸出金残高の推移



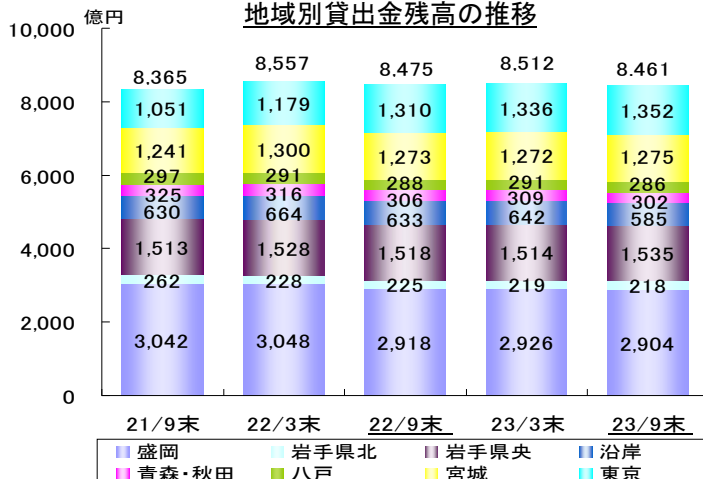
預金に対する中小企業等貸出の割合

預金で調達した資金のうち中小企業や個人向けへの貸出金での運用構成



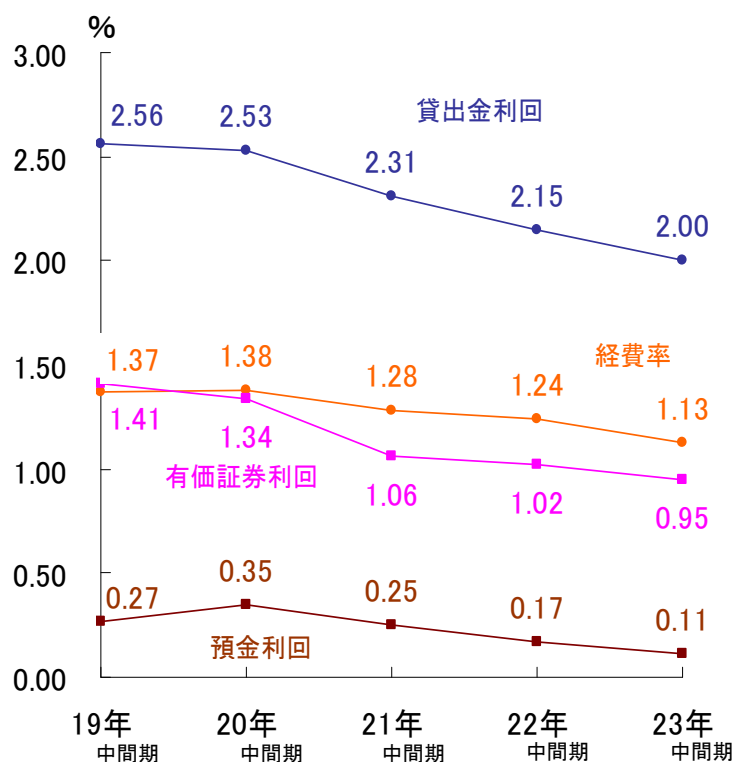
※預金に対する中小企業等貸出の割合＝中小企業等貸出金残高÷総預金残高

地域別貸出金残高の推移



地域別貸出金残高は、前年同期比では、岩手県央、宮城、東京の地域において増加したものの沿岸、盛岡などの地域は減少いたしました。

利鞘の推移(国内業務部門) ①



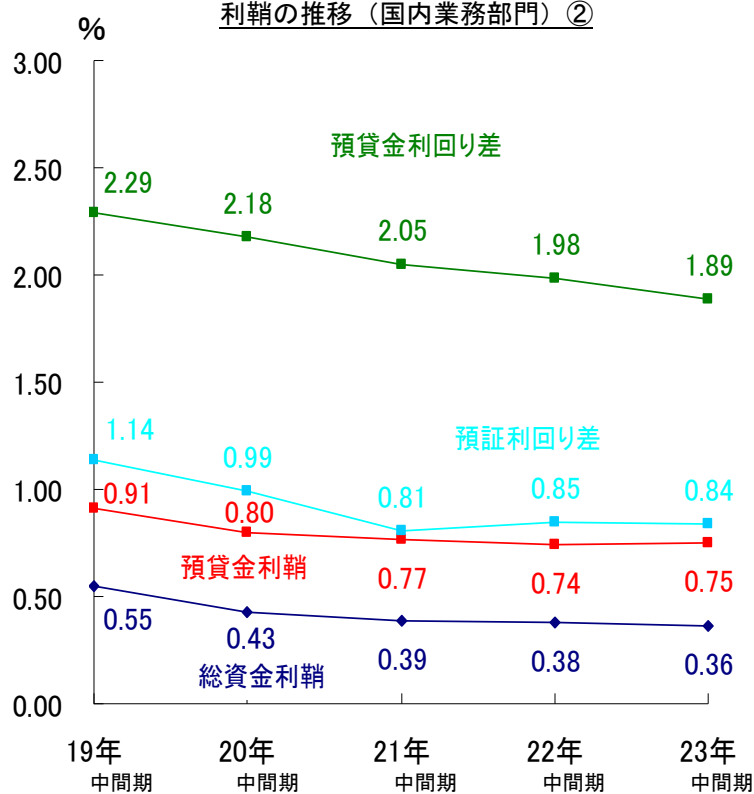
貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.15%低下いたしました。

市場金利の低下などから有価証券利回は、前年同期比 0.07%低下いたしました。

預金利回は、過去の基準金利の引下げの影響により前年同期比 0.06%低下いたしました。

経費率は、削減の効果で 0.11%低下いたしました。

利鞘の推移(国内業務部門) ②



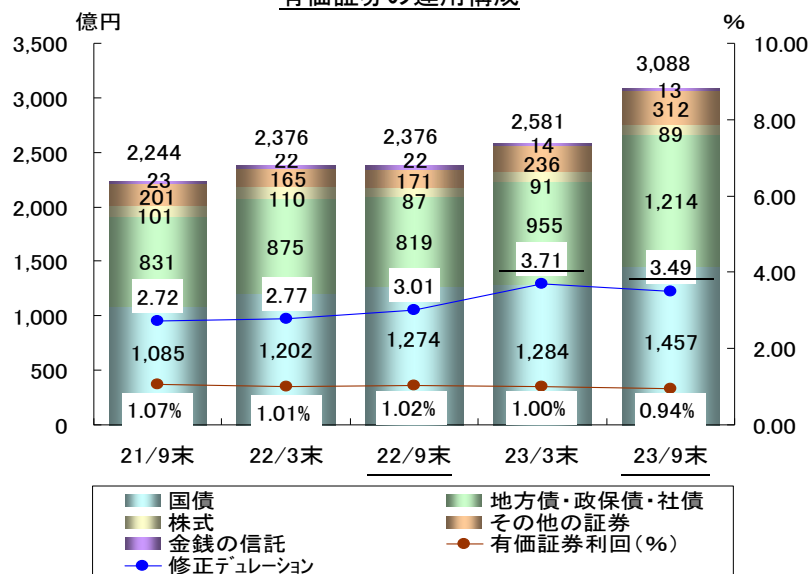
貸出金利回の低下により預貸金利回り差は、前年同期比 0.09%低下して 1.89%となりました。

預証利回り差は、有価証券利回の低下により前年同期比 0.01%低下して 0.84%となりました。

預貸金利鞘は、預貸金利回り差が低下したものの経費率も低下したため前年同期比 0.01%改善し 0.75%となりました。

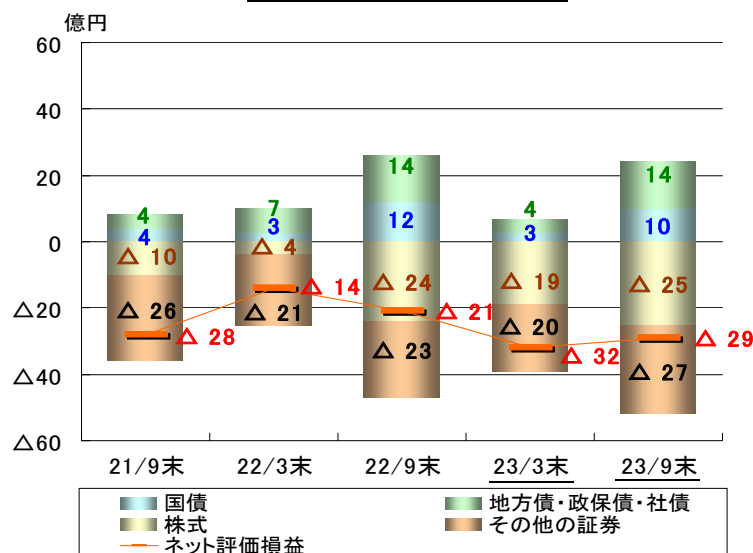
総資金利鞘は、前年同期比 0.02%低下して 0.36%となりました。

有価証券の運用構成



有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、国債を中心に債券での運用残高が前年同期比 578 億円増加したことから全体では、前年同期比 712 億円増加して 3,088 億円となりました。
有価証券利回は前年同期比 0.08%低下して 0.94%となりました。
修正デュレーションは、23 年 3 月末比 0.22 縮小して 3.49 となりました。

その他有価証券の評価損益

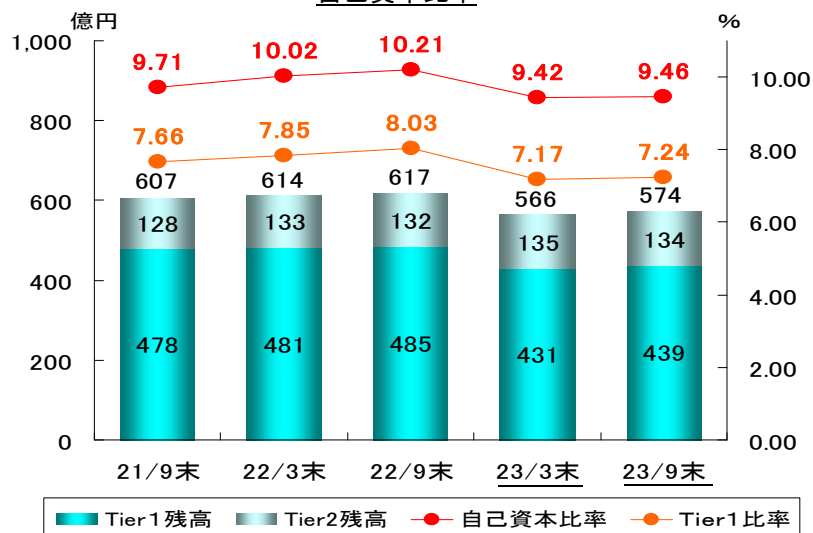


国債を中心に債券での運用残高を増加させたことなどから、債券の評価益が増加したため、その他有価証券の評価差額は、23 年 3 月末比で 3 億円改善し、29 億円の評価差損となりました。

日経平均株価

23 年 9 月 30 日	8,700.29 円
23 年 3 月 31 日	9,755.10 円
22 年 9 月 30 日	9,369.35 円

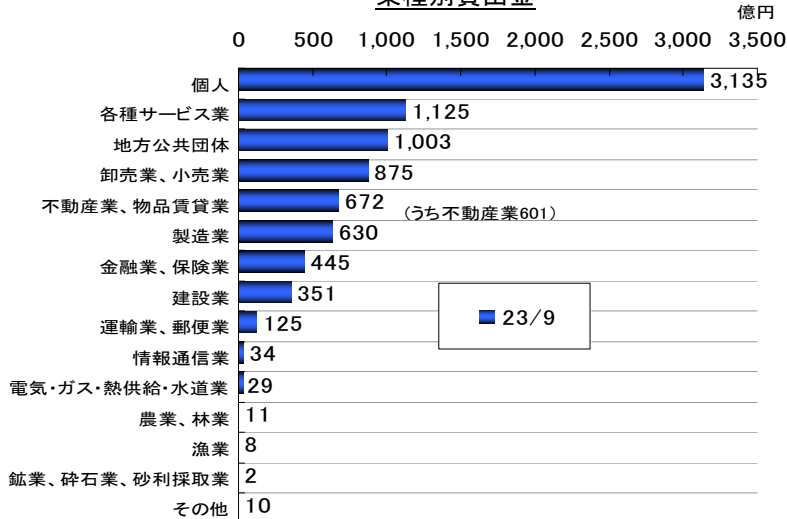
自己資本比率



自己資本比率は、23 年 3 月末比では自己資本の増加により、0.04%上昇して 9.46%となりました。中核的自己資本比率(Tier1 比率)では、23 年 3 月末比 0.07%上昇して 7.24%となりました。

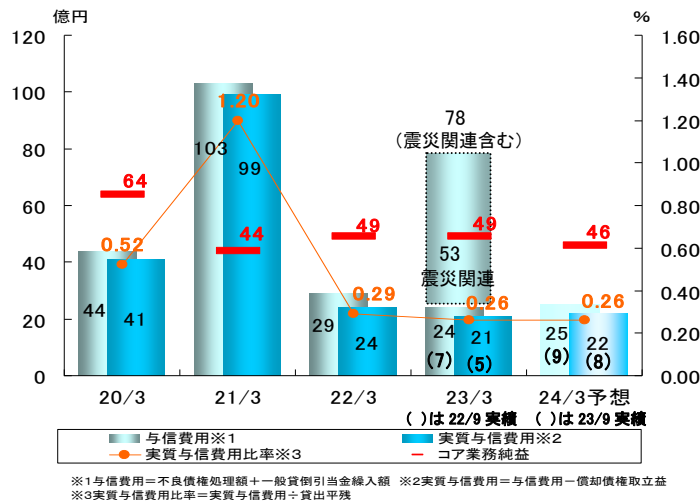
※自己資本総額＝Tier1+Tier2－控除項目

業種別貸出金



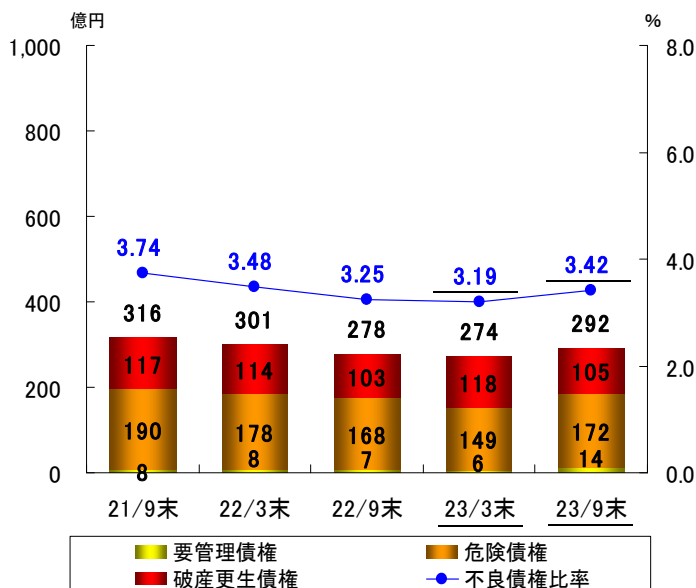
業種別の貸出金残高は、個人向けが3,135 億円(構成比 37.0%)となり、「各種サービス業」、「地方公共団体」、「卸売業、小売業」の順になっております。なお、地方公共団体は、前年同期比 79 億円増加し 1,003 億円となりました。

与信費用の推移



与信費用は、一般貸倒引当金繰入額で248 百万円増加、不良債権処理額では19 百万円減少し、前年同期比231 百万円増加して977 百万円となりました。また、年間の与信費用は、期初予想を変えず25 億円を見込んでおります。

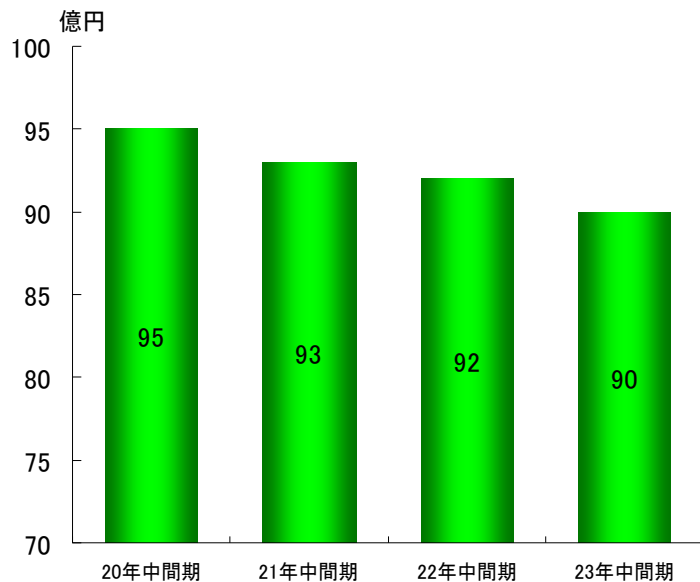
金融再生法開示債権の推移



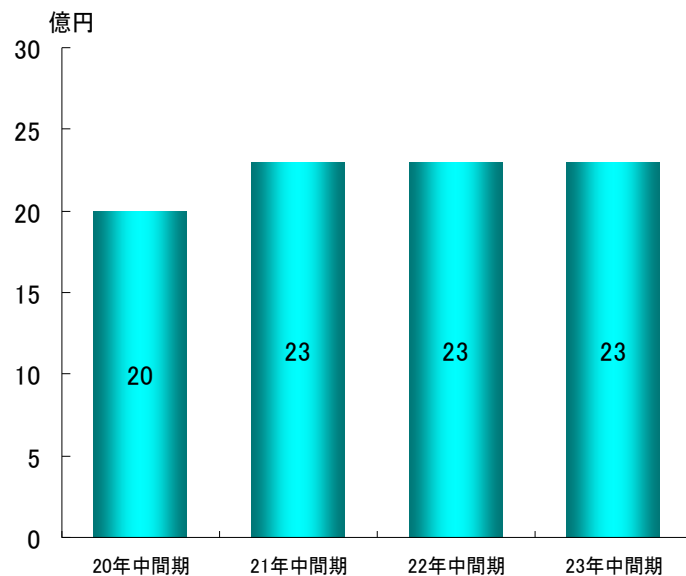
金融再生法開示債権は、23 年3 月末比18 億円増加して292 億円となり、また、分母の総与信残高も減少したため、金融再生法ベースでの不良債権比率は、23 年3 月末比0.23%上昇して、3.42%となりました。

<参考1>

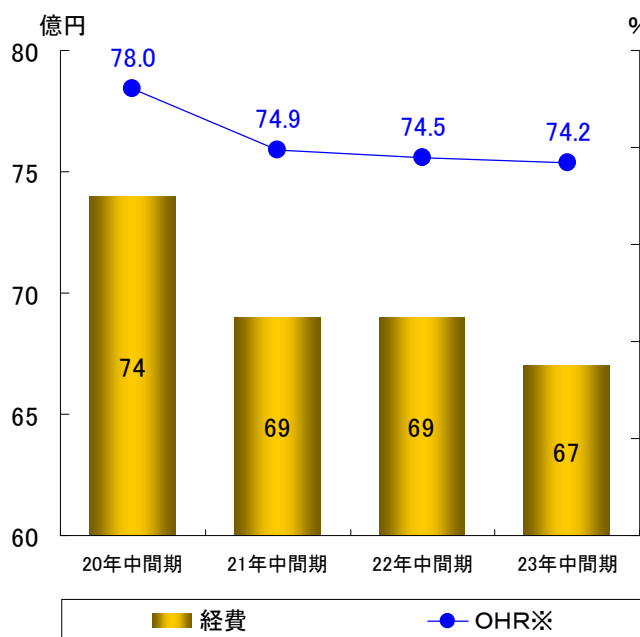
コア業務粗利益の推移



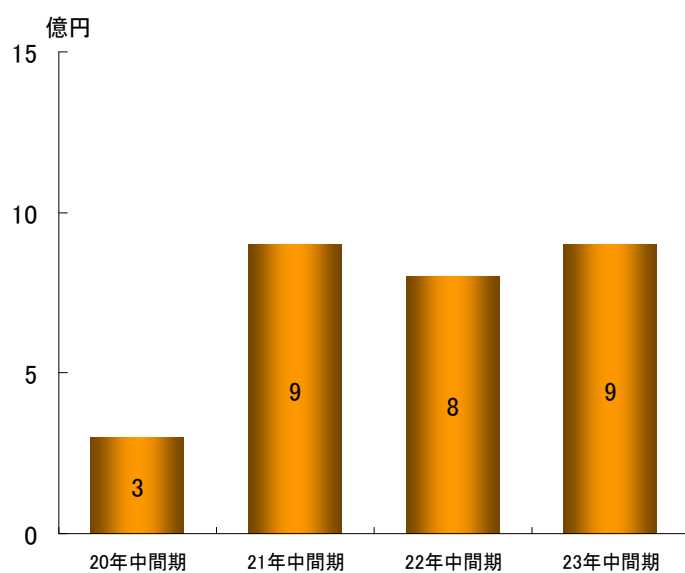
コア業務純益の推移



経費、OHRの推移



中間純利益の推移



※OHR (経費/コア業務粗利益)

5.平成 24 年 3 月期の業績見通し(単体)

運用利回りの低下により資金運用収益の減少が続く厳しい環境の中で、コア業務粗利益は 182 億円、コア業務純益は経費で震災関連での増加を見込み 46 億円、与信コストは震災関連を除いた前年並みの 25 億円を見込んでおり、その結果、経常利益は 20 億円、当期純利益は震災関連の特別損失の計上がないことから、前期比 57 億円増加の 12 億円を予想しております。

(単位:百万円、%)

	23年3月期 実績	24年3月期 予想	増減
経 常 収 益	23,734	22,600	△ 1,134
コ ア 業 務 粗 利 益 ※ 1	18,474	18,200	△ 274
経 費	13,529	13,600	71
コ ア 業 務 純 益 ※ 2	4,945	4,600	△ 345
与 信 費 用	2,496	2,500	4
経 常 利 益	2,518	2,000	△ 518
特 別 損 益	△ 6,219	△ 300	5,919
当 期 純 利 益	△ 4,511	1,200	5,711
OHR (経 費 / コ ア 業 務 粗 利 益)	73.23	74.72	1.49
ROE(当 期 純 利 益)	△ 9.20	2.61	11.81

※1 コア業務粗利益=資金利益+役務利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)

※2 コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(金利の前提条件)オーバーナイト無担コール:平成 23 年 4 月~平成 24 年 3 月末 0.10% 国債 10 年:平成 24 年 3 月末 1.10%程度

6.中期経営計画

平成 23 年 4 月より新中期経営計画「原点 ～原点に立ち返り未来を拓く～」がスタートしました。
24 年 3 月期予想は、貸出金利回や市場運用利回が低下する厳しい運用状況ではありますが、中期経営計画初年度の見通しは、ほぼ計画通りの進捗となっております。地域の復興や活性化に向け全力で取り組み、安定的期間利益の確保と経営体力の向上を目指してまいります。

(単位:百万円、%)

	23年3月期 実績	24年3月期 予想	24年3月期 計画	26年3月期 計画
コ ア 業 務 粗 利 益	18,474	18,200	18,200	18,400
経 費	13,529	13,600	13,600	12,900
コ ア 業 務 純 益	4,945	4,600	4,600	5,500
与 信 費 用	2,496	2,500	2,500	1,900
経 常 利 益	2,518	2,000	2,000	3,700
当 期 純 利 益	△ 4,511	1,200	1,200	2,100
OHR (経 費 / コ ア 業 務 粗 利 益)	73.23	74.72	74.72	70%程度
ROE(当 期 純 利 益)	△ 9.20	2.61	2.61	4.5%程度

(中計期間市場予測、前提条件) 長期金利:1.1%~1.4% 日経平均:9,500 円~12,000 円 為替:80 円~90 円

※上記、5.6 に記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<参考 2>

東日本大震災関連 ～地域の復興に向けて～

1. 被災地域の店舗状況

大震災発生直後は、被災地域の多くの店舗が営業できない状態に陥りましたが、店舗の復旧や臨時窓口の設置などに全力をあげ、順次、営業を再開しております。現在、臨時窓口を設置して対応しております「大槌支店」と「高田支店」も、12月下旬頃には通常営業を再開する予定です。

県名	市町村名	店舗名	被災状況 (震災当時)	店舗状況 (11/11現在)	営業体制 (11/11現在)
岩手県	宮古市	宮古支店	被災なし	通常営業	通常営業
	山田町	山田支店	半壊	通常営業	旧県立山田病院内に移転し営業
	大槌町	大槌支店	全壊	休止	臨時窓口設置
	釜石市	釜石支店	全壊	通常営業	店舗を移転し営業 (同一店舗内にて2支店が営業する形態)
		鶴住居支店	全壊	通常営業	
		小佐野支店	被災なし	通常営業	通常営業
	大船渡市	大船渡支店	全壊	通常営業	ショッピングセンター内に移転し営業
宮城県	陸前高田市	高田支店	全壊	休止	臨時窓口設置
	気仙沼市	気仙沼支店	全壊	通常営業	店舗を移転し営業
	石巻市	石巻支店	床上浸水	通常営業	通常営業
	塩釜市	塩釜支店	一部損壊	通常営業	通常営業
計	9市町村	11店舗	被災した店舗 9店舗	営業を休止している店舗 2店舗	臨時窓口設置 2店舗



2. 被災企業への取り組み

復興支援チームの活動状況

・営業店と一体となった訪問活動 訪問実績:新規先を含め約 250 先(10月末現在)
宮古市から気仙沼市までの 7 市町の被災企業に訪問し、今後の事業継続に必要な課題・ニーズの聞き込み。

・復興ものの支援活動

<事例>

- ・岩手県沿岸地区の商工会議所からパソコンのニーズを聞き込み、大手電機メーカーに情報提供し中古パソコン数十台を無償提供。
- ・岩手県沿岸地区の水産加工会社 2 社より中古金属探知機のニーズを聞き込み、内陸の企業より提供申出があり無償提供。
- ・内陸の医療機関より不要になった厨房設備の提供申出があり、沿岸地域の飲食業再開予定者に無償提供。 など

・復興支援セミナーの実施

釜石会場 23 社 28 名参加(個別相談 6 社参加)
大船渡会場 13 社 14 名参加(個別相談 6 社参加)

Ⅱ 平成24年3月期中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
業 務 粗 利 益		9,048	△ 241	9,289
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)		9,085	△ 188	9,273
国 内 業 務 粗 利 益		8,977	△ 270	9,247
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)		9,015	△ 216	9,231
資 金 利 益		9,009	△ 200	9,209
役 務 取 引 等 利 益		6	△ 15	21
そ の 他 業 務 利 益		△ 37	△ 53	16
(うち 国 債 等 債 券 損 益)		△ 37	△ 53	16
国 際 業 務 粗 利 益		70	29	41
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)		70	29	41
資 金 利 益		59	27	32
役 務 取 引 等 利 益		3	0	3
そ の 他 業 務 利 益		7	2	5
(うち 国 債 等 債 券 損 益)		—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)		6,742	△ 173	6,915
人 件 費		3,088	△ 99	3,187
物 件 費		3,295	△ 39	3,334
税 金		357	△ 36	393
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)		2,305	△ 69	2,374
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (コ ア 業 務 純 益)		2,343	△ 14	2,357
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①		218	248	△ 30
業 務 純 益		2,087	△ 317	2,404
うち 国 債 等 債 券 損 益		△ 37	△ 53	16
臨 時 損 益		△ 742	△ 19	△ 723
不 良 債 権 処 理 額 ②		758	△ 19	777
貸 出 金 償 却		410	38	372
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額		340	△ 64	404
債 権 売 却 損		7	7	—
(与 信 費 用 ① + ②) ③		977	231	746
償 却 債 権 取 立 益 ④		154	154	—
株 式 等 関 係 損 益		△ 97	△ 195	98
そ の 他 臨 時 損 益		△ 41	3	△ 44
経 常 利 益		1,345	△ 336	1,681
特 別 損 益		△ 254	△ 68	△ 186
固 定 資 産 処 分 損 益		△ 43	△ 5	△ 38
固 定 資 産 処 分 益		—	—	—
固 定 資 産 処 分 損		43	5	38
償 却 債 権 取 立 益 ④		—	△ 166	166
新 株 予 約 権 戻 入 益		—	△ 28	28
減 損 損 失		210	5	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	△ 137	137
税 引 前 中 間 純 利 益		1,090	△ 404	1,494
法 人 税 等 合 計		117	△ 492	609
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		15	△ 3	18
法 人 税 等 調 整 額		101	△ 490	591
中 間 純 利 益		973	88	885
実 質 与 信 費 用 (③ - ④)		822	243	579

(注) 従来「特別損益」に計上しておりました「償却債権取立益」は、当中間期より「臨時損益」に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
連	結 粗 利 益	9,329	△ 283	9,612
	資 金 利 益	9,070	△ 189	9,259
	役 務 取 引 等 利 益	130	△ 23	153
	そ の 他 業 務 利 益	128	△ 71	199
営	業 経 費	6,973	△ 238	7,211
貸	倒 償 却 引 当 費 用 ①	1,017	246	771
	貸 出 金 償 却	412	36	376
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	361	△ 56	417
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	234	256	△ 22
	債 権 売 却 損	7	7	—
償	却 債 権 取 立 益 ②	154	154	—
株	式 等 関 係 損 益	△ 97	△ 195	98
そ	の 他	31	△ 40	71
経	常 利 益	1,428	△ 370	1,798
特	別 損 益	△ 254	△ 68	△ 186
	う ち 償 却 債 権 取 立 益 ②	—	△ 166	166
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,173	△ 439	1,612
法	人 税 等 合 計	151	△ 518	669
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	△ 5	40
	法 人 税 等 調 整 額	116	△ 513	629
中	間 純 利 益	1,022	79	943
実	質 与 信 費 用 (① - ②)	862	258	604

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 従来「特別損益」に計上しておりました「償却債権取立益」は、当中間期より経常利益の内訳として計上しております。

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
-------------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		2,305	△ 69	2,374
	職員一人当たり (千円)	2,340	△ 94	2,434
(2) コア業務純益		2,343	△ 14	2,357
	職員一人当たり (千円)	2,378	△ 40	2,418
(3) 業 務 純 益		2,087	△ 317	2,404
	職員一人当たり (千円)	2,118	△ 348	2,466

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘 (国内業務部門) 【単体】

(%)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)		1.62	△ 0.18	1.80
	貸出金利回 (B)	2.00	△ 0.15	2.15
	有価証券利回	0.95	△ 0.07	1.02
(2) 資金調達原価 (C)		1.26	△ 0.16	1.42
	預金等利回 (D)	0.11	△ 0.06	0.17
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)		1.89	△ 0.09	1.98
(4) 総資金利鞘(A)-(C)		0.36	△ 0.02	0.38

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益	△ 37	△ 53	16
売却益	78	2	76
償還益	—	—	—
売却損	12	12	0
償還損	32	△ 27	59
償却	70	70	—

株式等損益	△ 97	△ 195	98
売却益	5	△ 164	169
売却損	92	71	21
償却	9	△ 40	49

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(百万円)

	23年9月末 [速報値]	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.65 %	0.04 %	△ 0.75 %	9.61 %	10.40 %
うち基本的項目比率	7.44 %	0.08 %	△ 0.77 %	7.36 %	8.21 %
(2) 基本的項目	45,445	940	△ 4,511	44,505	49,956
(3) 補完的項目	13,502	△ 62	204	13,564	13,298
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	3,688	△ 99	△ 192	3,787	3,880
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	58,947	877	△ 4,308	58,070	63,255
(6) リスクアセット等	610,265	6,014	2,494	604,251	607,771

自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円)

	23年9月末 [速報値]	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.46 %	0.04 %	△ 0.75 %	9.42 %	10.21 %
うち基本的項目比率	7.24 %	0.07 %	△ 0.79 %	7.17 %	8.03 %
(2) 基本的項目	43,997	890	△ 4,578	43,107	48,575
(3) 補完的項目	13,482	△ 62	280	13,544	13,202
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	3,688	△ 99	△ 192	3,787	3,880
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	57,480	829	△ 4,297	56,651	61,777
(6) リスクアセット等	607,166	6,064	2,253	601,102	604,913

6. ROE【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業 務 純 益 ベ ー ス (一般貸倒引当金繰入前)	9.99	0.97	9.02
コア業務純益ベース	10.16	1.20	8.96
業 務 純 益 ベ ー ス	9.05	△ 0.09	9.14
中 間 純 利 益 ベ ー ス	4.21	0.85	3.36

7. 有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2)評価損益

(百万円)

【連結】		23年9月末						23年3月末			22年9月末		
		評価損益				評価損益		評価損益		評価損益			
		23年3月末比	22年9月末比	評価益	評価損								
満期保有目的	961	△ 230	△ 336	970	8	1,191	1,198	6	1,297	1,303	6		
その他有価証券	△ 2,924	302	△ 821	2,873	5,797	△ 3,226	1,963	5,189	△ 2,103	3,107	5,210		
株式	△ 2,596	△ 687	△ 189	265	2,861	△ 1,909	472	2,382	△ 2,407	323	2,731		
債券	2,448	1,707	△ 214	2,556	108	741	1,431	690	2,662	2,722	60		
その他	△ 2,775	△ 718	△ 417	51	2,827	△ 2,057	59	2,117	△ 2,358	61	2,419		
合計	△ 1,962	72	△ 1,156	3,843	5,806	△ 2,034	3,161	5,196	△ 806	4,410	5,217		
株式	△ 2,596	△ 687	△ 189	265	2,861	△ 1,909	472	2,382	△ 2,407	323	2,731		
債券	3,409	1,477	△ 550	3,526	116	1,932	2,629	696	3,959	4,026	66		
その他	△ 2,775	△ 718	△ 417	51	2,827	△ 2,057	59	2,117	△ 2,358	61	2,419		

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,456百万円であります。

(百万円)

【単体】		23年9月末					23年3月末			22年9月末		
		評価損益					評価損益			評価損益		
			23年3月末比	22年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	961	△ 230	△ 336	970	8	1,191	1,198	6	1,297	1,303	6	
その他有価証券	△ 2,923	303	△ 820	2,873	5,797	△ 3,226	1,963	5,189	△ 2,103	3,107	5,210	
株式	△ 2,596	△ 687	△ 189	265	2,861	△ 1,909	472	2,382	△ 2,407	323	2,730	
債券	2,448	1,707	△ 214	2,556	108	741	1,431	690	2,662	2,722	60	
その他	△ 2,775	△ 718	△ 417	51	2,827	△ 2,057	59	2,117	△ 2,358	61	2,419	
合計	△ 1,962	72	△ 1,156	3,843	5,805	△ 2,034	3,161	5,196	△ 806	4,410	5,216	
株式	△ 2,596	△ 687	△ 189	265	2,861	△ 1,909	472	2,382	△ 2,407	323	2,730	
債券	3,409	1,477	△ 550	3,526	116	1,932	2,629	696	3,959	4,026	66	
その他	△ 2,775	△ 718	△ 417	51	2,827	△ 2,057	59	2,117	△ 2,358	61	2,419	

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,456百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比		22年中間期
退職給付費用 (A+B+C-D-E+F)	261	△	37	298
勤務費用 (A)	157		0	157
利息費用 (B)	96	△	2	98
数理計算上の差異処理額 (C)	155	△	38	193
期待運用収益 (D)	63	△	1	64
過去勤務債務処理額 (E)	86		0	86
その他 (F)	1		1	—

9. OHR【単体】

(%)

	23年中間期	22年中間期比		22年中間期
経費／業務粗利益	74.51		0.07	74.44
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	74.21	△	0.36	74.57

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,842	△ 575	△ 2,151	2,417	3,993
	延滞債権額	25,501	1,590	2,719	23,911	22,782
	3ヵ月以上延滞債権額	1,307	928	958	379	349
	貸出条件緩和債権額	185	△ 71	△ 189	256	374
	合 計	28,837	1,872	1,339	26,965	27,498

貸出金残高(末残)	846,111	△ 5,149	△ 1,440	851,260	847,551
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.07	△ 0.26	0.28	0.47
	延滞債権額	3.01	0.21	0.33	2.80	2.68
	3ヵ月以上延滞債権額	0.15	0.11	0.11	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	合 計	3.40	0.24	0.16	3.16	3.24

【連結】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,851	△ 572	△ 2,153	2,423	4,004
	延滞債権額	25,552	1,587	2,712	23,965	22,840
	3ヵ月以上延滞債権額	1,312	931	958	381	354
	貸出条件緩和債権額	185	△ 71	△ 189	256	374
	合 計	28,902	1,875	1,329	27,027	27,573

貸出金残高(末残)	841,753	△ 5,449	△ 1,634	847,202	843,387
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	△ 0.06	△ 0.25	0.28	0.47
	延滞債権額	3.03	0.21	0.33	2.82	2.70
	3ヵ月以上延滞債権額	0.15	0.11	0.11	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	合 計	3.43	0.24	0.17	3.19	3.26

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	16,295	△ 219	4,027	16,514	12,268
一 般 貸 倒 引 当 金	6,757	218	3,436	6,539	3,321
個 別 貸 倒 引 当 金	9,537	△ 438	590	9,975	8,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	16,755	△ 328	3,985	17,083	12,770
一 般 貸 倒 引 当 金	6,937	235	3,520	6,702	3,417
個 別 貸 倒 引 当 金	9,818	△ 563	466	10,381	9,352
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,539	△ 1,292	214	11,831	10,325
危険債権	17,225	2,288	395	14,937	16,830
要管理債権	1,493	857	770	636	723
小 計	29,259	1,853	1,380	27,406	27,879
正常債権	824,302	△ 7,117	△ 3,097	831,419	827,399
合 計	853,561	△ 5,264	△ 1,717	858,825	855,278

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.23	△ 0.14	0.03	1.37	1.20
	危険債権	2.01	0.28	0.05	1.73	1.96
	要管理債権	0.17	0.10	0.09	0.07	0.08
	合 計	3.42	0.23	0.17	3.19	3.25

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (23年9月末)

【単体】

(百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	担保保証等		貸 倒 引 当 金	保 全 率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,539	10,539	5,723	4,816		100.00
危険債権	17,225	13,995	9,341	4,654		81.25
要管理債権	1,493	1,179	759	420		79.00
合 計	29,259	25,715	15,824	9,890		87.89

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	846,111	△ 5,149	△ 1,440	851,260	847,551
製造業	63,093	5,430	1,882	57,663	61,211
農業、林業	1,141	△ 40	17	1,181	1,124
漁業	832	△ 147	△ 306	979	1,138
鉱業、採石業、砂利採取業	281	△ 141	△ 43	422	324
建設業	35,116	305	71	34,811	35,045
電気・ガス・熱供給・水道業	2,924	△ 165	1,950	3,089	974
情報通信業	3,431	47	△ 195	3,384	3,626
運輸業、郵便業	12,526	△ 3,118	△ 2,309	15,644	14,835
卸売業、小売業	87,563	△ 2,959	△ 1,128	90,522	88,691
金融業、保険業	44,524	△ 1,868	852	46,392	43,672
不動産業、物品賃貸業	67,269	1,190	△ 5,528	66,079	72,797
各種サービス業	112,534	3,224	984	109,310	111,550
地方公共団体	100,339	△ 4,439	7,957	104,778	92,382
その他	314,531	△ 2,469	△ 5,646	317,000	320,177

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	294,115	125	△ 684	293,990	294,799
うち住宅ローン残高	277,852	975	679	276,877	277,173
うちその他ローン残高	16,263	△ 849	△ 1,362	17,112	17,625

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	34.76	0.23	△ 0.02	34.53	34.78
----------------	-------	------	--------	-------	-------

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.44	△ 0.82	△ 2.97	74.26	76.41

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末 (A)	平成22年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成22年度末
預金総額	1,239,230	1,135,409	103,821	9.14	1,149,878
個人預金	941,783	886,766	55,017	6.20	893,783
法人預金	224,550	199,344	25,206	12.64	204,684
その他預金	72,896	49,299	23,597	47.86	51,410
岩手県内預金	964,470	886,842	77,628	8.75	896,653
岩手県外預金	274,759	248,567	26,192	10.53	253,224

平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末 (A) (23年4月～23年9月)	平成22年度 中間期末 (B) (22年4月～22年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成22年度末 (22年4月～23年3月)
預金総額	1,177,348	1,109,142	68,206	6.14	1,114,375
個人預金	926,975	885,572	41,403	4.67	887,954
法人預金	207,221	188,142	19,079	10.14	189,812
その他預金	43,151	35,426	7,725	21.80	36,608
岩手県内預金	923,568	868,725	54,843	6.31	872,989
岩手県外預金	253,780	240,417	13,363	5.55	241,386

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末 (A)	平成22年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成22年度末
生命保険販売累計額	62,407	52,790	9,617	18.21	57,004
うち個人年金保険	40,986	38,775	2,211	5.70	39,697
投資信託残高	20,356	22,998	△2,642	△11.48	22,250
合計	82,763	75,788	6,975	9.20	79,254

③貸出金

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末 (A)	平成22年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成22年度末
貸出金総額	846,111	847,551	△1,440	△0.16	851,260
事業性貸出金	381,977	387,318	△5,341	△1.37	381,782
うち中小企業向け貸出	307,903	329,336	△21,433	△6.50	316,465
個人ローン	294,115	294,799	△684	△0.23	293,990
その他貸出金	170,019	165,434	4,585	2.77	175,488
岩手県内貸出金	514,158	518,628	△4,470	△0.86	519,487
岩手県外貸出金	331,952	328,923	3,029	0.92	331,772

平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末 (A) (23年4月～23年9月)	平成22年度 中間期末 (B) (22年4月～22年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成22年度末 (22年4月～23年3月)
貸出金総額	835,853	834,670	1,183	0.14	836,252
岩手県内貸出金	510,580	519,581	△9,001	△1.73	516,749
岩手県外貸出金	325,272	315,088	10,184	3.23	319,503

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)		金融再生法に基づく (総与信)		リスク管理債権 (貸出金)
破綻先				破綻先債権 1,842 (0.2)
実質破綻先		破産更生債権 10,539 (1.2)		
破綻懸念先		危険債権 17,225 (2.0)		延滞債権 25,501 (3.0)
		要管理債権 1,493 (0.1)		3ヵ月以上延滞債権 1,307 (0.1)
				貸出条件緩和債権 185 (0.0)
要注意先		[小計 29,259 (3.4)]		[リスク管理債権計 28,837 (3.4)]
正常先		正常債権 824,302 (96.5)		
合計		総与信 853,561 (100.0)		貸出金 846,111 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分		償却・引当方針
破綻先債権		担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権		・貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権	・貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高(総与信)

(単位:百万円)

分類 債務者区分	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	281	947	73	776	2,079	Ⅳ分類から681償却 控除済
個別貸倒引当残高			73	776	850	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
実質破綻先	2,127	2,367	2,110	1,855	8,460	Ⅳ分類から458償却 控除済
個別貸倒引当残高			2,110	1,855	3,965	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
破綻懸念先	4,988	4,353	7,884		17,225	
個別貸倒引当残高			4,654		4,654	Ⅲに対し59.029%の 個別引当
要注意先	52,887	96,469			149,357	
一般貸倒引当残高		5,953			5,953	
うち要管理先	733	1,468			2,201	
一般貸倒引当残高		606			606	債権額の27.533%の 一般引当
うちその他の要注意先	52,154	95,000			147,155	
一般貸倒引当残高		5,347			5,347	債権額の3.633%の 一般引当
正常先	676,439				676,439	
一般貸倒引当残高	617				617	債権額の0.091%を 一般引当
合計	736,724	104,136	10,068	2,631	853,561	Ⅳ分類から1,140償 却控除済
個別貸倒引当残高			6,838	2,631	9,470	
一般貸倒引当残高		6,571			6,571	

総与信に対する貸倒引当金計 16,041